



ガソリン 下値3カ月ぶり下落162円

本紙調べ 全国セルフSS小売市況

(16～17日調査) 以来、3カ月ぶりに下値が前週比1円下落し162～166円だった。全国的に値動きはみられなかったものの、販売ボリュームが大きい関東地方(1都6県)を中心に軟化したことで、実勢市況に近いとみられる下値が押し下げられた(別表2面掲載)。

関東軟化拡大 155円割れ盛岡だけ



も不転嫁 上昇のため 価格の転嫁 原価の解消 後考えの不足

大手元売の標準的な仕切価格と下値162円をもとに推計したマージンは13円50銭。40銭減少したが、2週にわたりの13円台を維持している。価格帯(下値)をみると155円未満は盛岡市153円のみ。170円以上は6都市で、最高値は大分市174円だった。各地域をみると東北地方(6県)はほとんど値動きがみられなかったものの、盛岡市の実売価格が下落した。同市場は近隣都市と比較して価格水準が低く、価格の立て直しが期待される。

関東地方は中心値161～163円となり、上値・下値ともに1円値下がりした。東

京は161～163円と値動きはない。前週価格を維持して転嫁不足の解消に取り組み、Sがほとんどだが、一方で元売仕切りの引き下げを受けて1～2円程度値を下げたエリアもみられる。また水戸市やさいたま市は市況が軟化したことで、千葉市159～161円と同水準になった。名古屋市は3週連続で軟化傾向が続いていて、全国平均とくらべると上値5円、下値4円安く、下値が160円を割り込んだ。市況が安定推移していた大阪市は上値・下値ともに4円値下がりした。割高感が強まり、消費者からの視線が厳しくなっているとの声もある。和歌山市は下値が1円値下がりするなど、安値圏から抜け出せずにいる。高松市は大きな値動きはない。有力SSが159～161円と、

160円を下回る価格を表示。また近隣の都市(香川県)では155円前後がみられる。軽油の全国中心値は前週から変わらず142～146円。価格帯(下値)をみると、135円未満は3都市で、最安値は新潟市の131円となる。150円以上は5都市で、最高値は長野市の157円だった。



ガソリン価格は来年下がるか、鍵はOPECプラスと米シェール業界 ①

[ニューヨーク 17日 ロイター] - 来年になればガソリンは値下がりするだろうか。その大前提になるのは、石油輸出国機構(OPEC)と非加盟産油国でつくる「OPECプラス」、および米シェール業界が積極的な増産に乗り出すことだ。

今年の世界の石油業界全体が需要急増への対応が鈍く、エネルギー価格高騰と物価上昇圧力の高まりをもたらした。新型コロナウイルスで痛手を受けていた各地の経済が回復し、人々が車や鉄道、航空機などの利用を再開するとともに、石油需要はほぼコロナ禍前の水準に回復。その半面、供給は需要の伸びほど急速には持ち直していない。

原油の国際指標価格は数年来の高値である1バレル=86ドル超に達し、一部エコノミストは今後価格が100ドルを突破して景気回復に脅威を与えると警告している。

国際エネルギー機関(IEA)は、来年第1・四半期には原油市場が供給超過に転じ、超過幅は日量110万バレルになって価格の過熱感を和らげてくれると予想する。供給超過幅は第2・四半期には220万バレルに拡大するという。

ただ、この見通しは、OPECプラスがパンデミック中に決めた協調減産規模をゆっくりと縮小する中で、毎月日量40万バレルの増産ペースを守るというのが条件だ。ところがIEAが16日に公表した月報を見ると、OPECプラスの増産実績は目標にほど遠い。9月と10月の生産量は目標より70万バレルも少なかったからだ。これは主にナイジェリアとアンゴラに起因し、両国が抱える保守管理と投資を巡る問題は来年の生産にも影響を及ぼす公算が大きい。

こうした低調な生産ペースが続くとすれば、第1・四半期に想定される供給超過分が帳消しとなり、需給ひっ迫がより長期化しかねない。当のIEAでさえ、供給増が価格をある程度抑えると言いながらも、来年の原油の平均価格予想を79.40ドルに引き上げた。

欧州大手石油商社トラフィギュラは16日、脱化石燃料の取り組みを進める石油業界が油田開発投資を減らして原油価格上昇圧力になっている点を挙げて、原油市場の需給は非常に引き締まっているとの見方を示した。

米国などエネルギーの大消費国はOPECプラスに対して、増産ペースの加速を求めているものの、OPECプラス側は北半球の冬の間新型コロナウイルス感染が再拡大し、需要が冷え込む事態を警戒し、要請に応じていない。



ガソリン価格は来年下がるか、鍵はOPECプラスと米シェール業界 ②

そこで市場が目を向けつつあるのは、過去10年間、OPEC以外の増産分のほとんどを供給してきた米シェール業界だ。マッキリア・エナジー・トレーディングのデュナンド最高経営責任者（CEO）は、今週の「ロイター・コモディティー・トレーディング・サミット」で「恐らくさらなる増産が可能な分野が1つ存在する。米国のシェールだ」と述べた。

EIAは、来年第2・四半期に米国の原油・天然ガス液（NGL）の生産が48万バレル増えて年間の増加幅は110万バレルになると見込む。米エネルギー省エネルギー情報局（EIA）の試算では、来年第2・四半期の原油・NGL増産幅は22万バレルとより低めだが、年後半に生産が加速するので年間の増加幅は125万バレルとなっている。

もっとも米シェール業界は、過去の原油価格の高騰局面ほど増産に前向きにはなっていない。投資家と株主からは以前よりも適切な資本配分の要求がずっと厳しくなり、生産能力増強投資をする企業は罰せられ、配当支払いや債務削減に注力する企業を高く評価している。

ゴールドマン・サックスのコモディティー調査グローバル責任者ジェフリー・カリー氏は、ロイター・コモディティー・トレーディング・サミットで「北海ブレント価格が83ドルで推移しているながら、掘削リグの数は大幅に増加していない」と指摘した。

またシェール企業は人手や機械の不足に苦しんでいるほか、業界がパンデミックによる景気後退からようやく持ち直したとはいえ、増産に動くにはまだ需要動向に不確定要素が多すぎるとの声も聞かれる。

コンチネンタル・リソースのベリーCEOは最近の決算発表の電話会議で「不安定な供給超過市場になってもおかしくないところで、あえて過剰に生産することが、業界のどの関係者にとっても適切とは思わない」と語った。

<先進国の低在庫がリスク>

幾つかのOPEC非加盟産油国は増産に動いている。新興産油国の1つ、ガイアナは、エクソンモービルが運営する洋上設備で来年初めに生産能力を日量22万バレル拡大する方針。ブラジル国営石油会社ペトロブラスは、8月に生産を開始したサントス海盆の深海油田「セピア」で18万バレル生産を増やそうとしている。

ウッド・マッケンジーのバイスプレジデント、アン・ルーズ・ヒトル氏は、カナダの原油供給も来年第1・四半期に約10万バレル増加する可能性があるとして述べた。ただ、同国の石油企業の生産姿勢も米国やOPEC同様に抑制的だと付け加えた。

ヒトル氏によると、来年第1・四半期に世界全体の原油供給は日量9980万バレルとなり、想定される需要の9890万バレルより多くなる。

それでもFGEは、先進国の在庫が6年ぶりの低水準にとどまっている以上、市場の需給バランスが早急に変化しないかもしれないとくぎを刺す。「原油価格は恐らく、先月のピークから下落傾向をたどる。しかし現在の在庫の低さにより、今後数カ月中は価格が上振れるリスクがくすぶり続ける」という。



米、原油備蓄の放出を日中韓と協議 価格高騰で

【ニューヨーク=花房良祐】米バイデン政権は原油戦略備蓄の放出を中国などに要請した。ホワイトハウスのサキ報道官が18日、記者会見で「いくつかのパートナーと協議している」と明らかにした。ロイター通信によると、要請先には中国と日本、韓国、インドが含まれている。

18日のロイターの報道によると、中国当局は原油の備蓄放出を検討しているという。米国の要請を受けた動きかは不明だ。米国と中国が協調して原油備蓄を放出すれば、初めての事例となる。

原油価格は1バレル80ドル前後で推移しており、ガソリン高につながっている。備蓄の放出で相場を沈静化させたい方針だ。米国は2022年11月に中間選挙を控え、ガソリン価格に敏感な有権者の不満をそらしたい思惑もある。米政府は石油輸出国機構（OPEC）プラスに増産を要請しているものの、拒否されている。

1970年代の石油危機を経て、各国は原油の戦略備蓄を開始し、米国は世界最大の約6億バレルを抱えている。国際エネルギー機関（IEA）は加盟国に輸入量の90日分の備蓄を求めている。米国を含むIEA加盟国が協調して原油備蓄を放出したのは2011年が最後。中東の民主化運動「アラブの春」でリビアの石油生産が滞ったためだ。中国とインドはIEAに加盟しておらず、自主的に原油を備蓄している。



ユーグレナ、バイオ燃料使い瀬戸内海で試験航行

ミドリムシ関連製品を開発するユーグレナなどは、広島港周辺で自社開発したバイオディーゼル燃料を使った高速船の試験航行を実施した。燃料は使用済みの食用油とミドリムシの油脂を原料として製造した製品で、全国各地で自動車や船での試験運行を進めている。

試験航行は12日、瀬戸内海汽船（広島市）とJR西日本が共同で建造した観光用の高速船「SEA SPICA（シースピカ）」（90トン）を使って実施した。ユーグレナが開発したバイオディーゼル燃料「サステオ」を軽油に10%混ぜ、広島港周辺を約20分航行した。サステオは燃焼するとCO2を排出するが、食用油の原料である植物とミドリムシも成長過程で光合成によりCO2を吸収するため、実質的に排出ゼロが達成できるという。

「STU48」のメンバー2人も試験運航に参加した（12日、広島港）
サステオは従来のバイオディーゼル燃料と違い、軽油を100%置き換えることも可能という。高価なためすぐには導入が難しいもようだが、運航を担う瀬戸内海汽船は将来的な導入を目指す。ユーグレナの出雲充社長は広島県呉市出身で、「瀬戸内の美しさを守っていくために、バイオ燃料の果たす役割は大きい」と話した。



ユーグレナのバイオ燃料をクルーズ船に給油した（12日、広島港）



「STU48」のメンバー2人も試験運航に参加した（12日、広島港）

ウメト インフォメーション

2021年 11 月 19 日 担当 小松

国交省／月面開発推進プロジェクト対象技術10件選定／ゼネコンら参画

国土交通省は「宇宙無人建設革新技術開発推進プロジェクト」の開発対象技術を10件選んだ。月面での活動拠点建設を見据え、無人化施工など3分野の技術開発に集中投資する。公募で選んだ事業者と委託契約を締結。実現可能性調査や建設現場での実証などに取り組み、2025年度までに基盤技術の開発を終える。知見は通常工事にもフィードバックする。

選定した技術は30年ころまでの実用化が目標になる。国際的な宇宙開発プロジェクトに参画し月面基地建設で貢献を目指す。内閣府が主導する「宇宙開発利用加速化戦略プログラム（スターダストプログラム）」の一環になる。国交省と文部科学省は「無人建設革新技術開発推進協議会」を設置し技術開発の提案を募集していた。

選定した技術開発は次の通り。▽テーマ＝実施者。

【自動化・遠隔化】

▽月面の3D地質地盤図を作成するための測量・地盤調査法＝立命館大学、芝浦工業大学、九州大学、海上・港湾・航空技術研究所、アジア航測

▽重力に依存しない杭圧入技術／インプラント工法の宇宙空間での適用可能性に係る調査＝技研製作所

▽索道技術を利用した災害対応運搬技術の開発＝熊谷組、住友林業、光洋機械産業、加藤製作所、工学院大学

▽建設環境に適応する自律遠隔施工技術の開発－次世代施工システムの宇宙適用＝鹿島、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、芝浦工業大学

▽自律施工のための環境認識基盤システムの開発および自律施工の実証＝清水建設、ボッシュ

▽月面建設機械のデジタルツイン技術構築＝コマツ

【建材製造】

▽月資源を用いた拠点基地建設材料の製造と施工方法＝大林組

▽6軸3Dプリンターによる高強度炭素繊維強化プラスチック（CFRP）建材の製造＝早稲田大学、東京理科大学

【簡易施設の建設】

▽膜構造を利用した月面インフレータブル居住モジュールの実現可能性検討＝清水建設、太陽工業、東京理科大学

▽月面における展開構造物の要件定義および無人設営検討＝大林組。



熊谷組らが提案したプロジェクトの実施イメージ（国交省報道発表資料から）